

国営諫早湾干拓事業の潮受け堤防開門問題で、政府・与党の事業検討委員会が28日、「開門調査を実施するのが適当」とする報告書を赤松広

隆農相に提出した。座長の郡司彰農水副大臣が一任を取り付けてまとめたものだが、反対を主張していた本

地元配慮で報告書評価

県側委員の一人、大久保潔重参院議員はこれを一定評価した。その真意を聞いた。（聞き手は後藤敦）

「なぜ評価できるのか。
これまで「もし開門調査をするなら、リスクを排除できるか次第だ」と訴え、当初そのハードルは高いと思っていた。

ところが、報告書は「地元の理解と協力が欠かせない」と強調した上で、調査費用を政府が持ち、防災や営農の現状水準を確保する必要性にも言及した。政府が開門調査と防災・営農を両立できることを信しているからこそ、ここまで踏み込んだ表現になつたは

とも明記し、地元に配慮されていると感じた。

一方で開門調査や事前対策について、具体的な内容や方法、実施時期は示されなかつた。

それらも示すべきと主張してきたので不満だ。環境影響

評価（アセスメント）の中で科学的に調査し、具体化しなければならない。開門調査は有明海全体で実施し、しっかりとデータを取るには通常になるだろう。

一地元では開門反対の声が大きい。民主党県連も反対の立場だ。

今まで地元で利害が対立し、いがみ合う構図だつたが、政治主導で打開に向けた方向性を示そうとしている。多くの県民はこれに期待しているのではないか。そうした機運を農相も感じたのだろう。個人的には、特に瑞穂漁協が最近「開門賛成」に転じたのを強く意識した。

これ（報告書）は新たな展開であり、県連内で理解が深まるようになつた。期待に応えるには地道で丁寧な説明が必要だ。

諫早湾干拓事業検討委

おおくぼ
大久保 潔重 参院議員



報告書を読みながら「地元への配慮を感じる」と語る大久保潔重参院議員
=参院議員会館